



## 修学資金制度の ご案内

**最大3000万の学費貸与**

地域医療を支える意志のある学生を応援します

東北医科薬科大学では医学部定員100名のうち  
55名の学生が修学資金制度による経済的支援を受けられます

修学資金制度  
一期生  
メッセージ

2022年3月卒 出身地:茨城県  
**中谷 拓朗医師**  
Dr. NAKAYA Takuro  
東北公済病院 臨床研修医  
修学資金枠 A方式

2022年に1期生として東北医科大学から卒業し、仙台市中心部にある東北公済病院にて研修医として勤務して2年目になります。私が無事に医師の道に進めたのは東北医科大学独自の修学資金制度と、全力で支えてくれた大学の先生たち、そして、ともに学び苦労を分かち合ったクラスメイトのおかげだと思います。修学資金制度では6年間で3,000万円の学費が貸与され、2年間の研修後に、3年程度の専門研修を含む10年間を指定された病院で勤務することにより、修学資金は返還する必要がありません。受験時、私には国立大学か、東北医科大学の修学資金制度のどちらかの選択肢しか経済的にありませんでした。この制度のおかげで、医学の道を目指すことができ、今があります。



研修医として2年目になり、これから先、医師としてどんな道を歩んでいくか明確に見えてきました。研修医1年目とは異なり、担当する患者さんも受け持ちます。担当を持つことにより、責任が増すと同時に、担当した患者さんの人生や死に向き合うことは大きな試練でもありますが、このような経験をしっかりと未来に活かすことが使命だと思います。人の役に立つ医師になりたいというのはこれまでと変わりませんが、地域にとって一番役に立つ医師とはなにか?をより深く考えるようになりました。南三陸病院での地域医療研修では基本的に1人で外来診療を任せさせていただきました。様々な患者さんとの出会いから、地域にとって必要な医師像が見えてきました。



その中で、3年目からの専門研修プログラムでは内科を専攻し将来的には消化器内科を目指したいと思っています。消化器内科は内視鏡のスペシャリストでもあり、地域にとって欠かせない存在です。内視鏡的な処置で、病気が見つかったり、治療したりできる可能性を高めることができます。私は学生の頃から消化器内科に興味を持っていましたが、さまざまな病院で研修をさせていただき、より一層この診療科に大きな可能性を感じています。

1年目には指導医だけでなく、様々な診療科の医師、看護師の皆さんに厳しくも温かくご指導していただきました。この1年間で人間としても、医師としても大きく成長したと思います。2年目では後輩もできたことで、アドバイスすることも増えました。



研修プログラムの必修科ローテーションを修了し、今後は選択科のローテーションを行います。私は本院での消化器内科のほか、消化器外科と他病院での救急科の研修プログラムを選択しました。救急科はスピードに数多くの診察をこなすので、専門研修以降に地方の病院に派遣された際、必要な能力だと感じたからです。また、消化器外科で再度研修を受けることは、今後、消化器外科・消化器内科のチームで治療をする際にも必要な経験であると感じたためです。

様々な経験、知識を重ねることで、役に立つ医師になれるよう一生懸命頑張ります。



## 修学資金制度には2つの方式があります

修学資金制度にはA方式、B方式があり、それぞれ貸与額、返済免除条件等が異なります。  
出願時、修学資金枠A方式、B方式は併願できます。

### A方式

■貸与額(6年間) **3000万円(500万円/年)**

他の自治体の医学生修学資金との併用は不可

修学資金枠A方式は、勤務する医療機関が医師1人当たり年間300万円(一部診療科は375万円)を負担することで、次に貸与する修学資金の原資とする資金循環型の制度です。

各県の医師配置方針により診療科や取得できる専門領域に制限がかかることがあります。希望者は専門医(基本領域)の取得を目指しながら、勤務することができます。専門医取得にあたっては、各県ごとに条件(地元医学部への入局、当該県以外での勤務、義務中断期間等)が課されることがあります。

なお、資金循環型の修学資金制度のため、義務勤務を中断しての大学院進学や留学は想定しておりませんが、各県の方針によっては、例外的に認められる場合があります。

#### 東北地域医療支援修学資金

#### 宮城県

定員数

**30名**

返還免除  
条件

宮城県知事が指定する  
医療機関等に原則10年間  
勤務すること  
(臨床研修期間の2年間を  
含まない)



※専門医取得を希望する場合、指定される医療機関等は  
宮城県以外になる場合があります。

#### 東北地域医療支援修学資金

#### 宮城県以外の東北5県

定員数

**5名(各県1名)**

返還免除  
条件

宮城県以外の東北5県で  
医療機関等に8~10年間  
勤務すること  
(臨床研修期間の2年間を  
含まない)



※クウェート国からの宮城県に対する支援金を原資としています。

※本学が出資しています。

#### 本学の修学資金

### B方式

■貸与額(6年間) **1500万円(250万円/年)**

各県の修学資金\* 1年次の応募が必要です

**+ 1100万円~**

\*各県の修学資金は各県の審査によるものであり、貸与が保障されているわけではありません。

#### 東北地域医療支援修学資金 宮城県以外の東北5県

定員数

**20名**

返還免除条件

宮城県以外の東北5県で医療機関等に一定期間勤務すること  
(9年程度。義務年限は各県の修学資金制度により定められている)

B方式は宮城県以外の東北5県の修学資金制度のいずれかに応募する制度です。

各県の修学資金(1100万円~)に加え、本学から1500万円が貸与されます。希望する県の修学資金制度に採用されなかった場合は、必ず他の応募可能な県の修学資金制度に応募いただきます。

#### 【各県の特徴】

各県の詳しい情報は、それぞれのウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.tohoku-mpu.ac.jp/medicine/contents/scholarship/>



### 大学の取り組み、サポート体制

#### ■包括的な地域医療教育

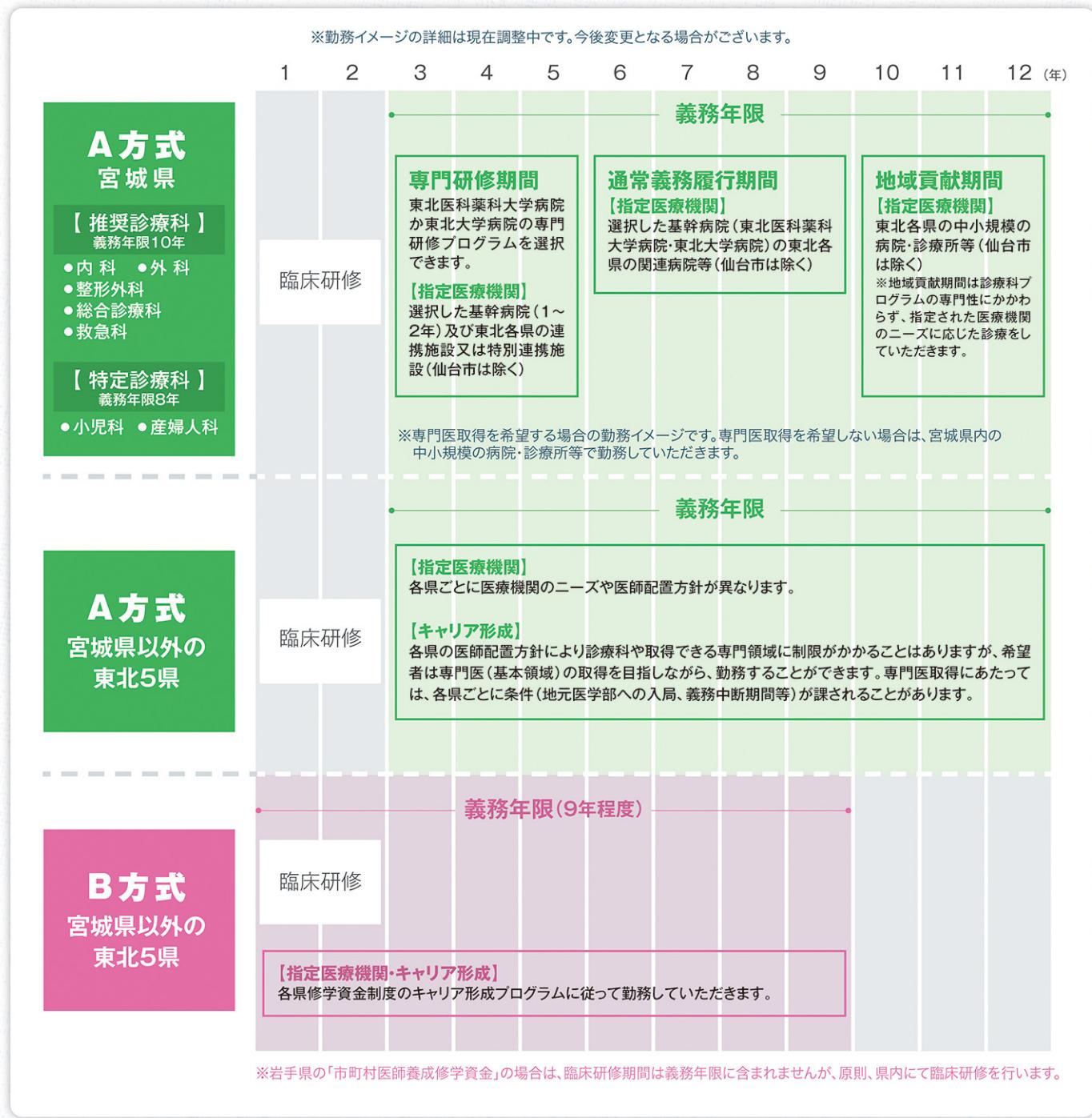
本学では、低学年での体験学習と6年次の地域滞在型臨床実習において同じ地域を繰り返し訪問し暮らしの現場で学ぶ地域医療教育を行っています。修学資金枠学生は将来勤務することになる県で行います。入院、外来、介護、在宅医療を同じ地域で経験することにより、包括的な地域医療の実際を学んでいきますので、卒業後に自らが從事する診療現場のイメージや将来像をより明確に持つことができ、地域医療への理解が深まります。

#### ■医師国家試験対策

4年次後期から医学知識を確認するためのe-learning(ビデオ学習)を臨床実習と同時に開始し、6年次前期まで継続。この間、習得度を確認するための国家試験対策模擬試験と学内の確認試験を随時実施します。e-learning受講料や模擬試験の受験料は学費に含まれています。6年次後期には「統括講義」を行い、卒業にふさわしい学力と資質の習得を「統括試験」で確認し、十分な準備の上で国家試験に臨みます。

# 卒業後の勤務期間のイメージ

卒業後、定められた期間を東北の医療に従事することにより、貸与金額全額が返済免除となります。この期間中は1つの医療施設だけでなく、様々な医療機関において勤務となるため、それぞれの医療機関の長所を活かした経験を積むことができます。  
地域医療を支える医師の養成を目的としていますので、医師として東北の地域医療に一定期間従事する場合は、各県の医師配置方針（勤務地・診療科等）に従っていただくことになります。



## ■医学部卒業生交流支援センター

2022年3月に医学部から初の卒業生が輩出されたことを機に、卒業生支援の1つとして設置されました。卒業生用の相談窓口の設置、定期的な情報収集とフォローアップの実施、生涯学習や卒業生同士の交流の機会を提供します。在学生に向けてはキャリアガイダンスの開催や臨床研修病院マッチングの支援等を通じ、キャリア形成のサポートを行っています。



## ■修学資金医師支援センター

修学資金枠卒業生医師の適切な配置計画の策定とキャリア支援、修学資金制度の円滑な運用を目的としています。東北6県の医療の充実と修学資金枠卒業生医師のキャリア支援に向けて、一般社団法人東北地域医療支援機構と連携しながら、東北6県の関係機関等と調整を進め、修学資金枠卒業生医師が安心して東北の地に根ざしてもらえるよう、関係機関と協力しながら支援します。

## 修学資金制度の特長

本学医学部は、東北の地域医療を支える医師の養成と定着を目的としているため、東北の地域医療に貢献しようとする高い志を持った学生を、経済的に支援するための修学資金制度が充実しています。

### 国公立大学と同程度の学費に

国公立大学の医学部の平均学費(6年間)は350万円程度と言われています。

本学医学部の学費は、6年間で3400万円かかりますが、修学資金制度 A方式の場合、3000万円が学費として貸与されるので、400万円程度となり**国公立大学と同程度**の学費で学ぶことができます。

※B方式の場合、各県の修学資金制度によって貸与額が異なります。



### 貸与金額全額が返還免除に

本学の修学資金制度は、卒業後に医師として東北の医療機関等に一定期間従事することで、貸与金額**全額が返還免除**となる制度です。

### 医学部 100名のうち55名が対象です

A方式 35名(宮城県 30名、宮城県以外の東北5県 5名)

B方式 20名(宮城県以外の東北5県 20名)

### 全国から受験が可能です

本学の「修学資金制度(A方式・B方式)」は**全国どの居住地からでも志願**することができます。

※B方式では、各県の修学資金制度と併用するため、それぞれの県によって独自の条件があります。希望する県の制度を確認してください。

## 修学資金制度を利用中の 学生の声

### 修学資金A方式

地域医療や救急災害医療を学ぶこと、  
また少ない経済的負担で  
医学を学べることも決め手です

出身地:神奈川県

### 修学資金B方式

将来は出身地である福島県に戻って  
地域の医療を支える  
医師になりたいです  
出身地:福島県

### 修学資金A方式

自分が必要とされる場所で少しでも  
たくさんの人の役に立ちたいです  
出身地:京都府

### 修学資金A方式

地元 山形県の病院に勤務して  
地域に貢献したいです  
出身地:山形県

### 修学資金B方式

修学資金制度の義務年限はすべてが  
貴重な経験になると思っています

出身地:神奈川県

### 修学資金B方式

総合診療について学び、地元の人と  
密なコミュニケーションが取れる  
医療に携わりたいです  
出身地:京都府

### 修学資金A方式

地域の医療を支えたいです  
出身地:東京都

**●他の奨学金や貸付金との併用は可能ですか？**

JASSO(日本学生支援機構)等、卒業後の勤務先や勤務期間などが指定されていない奨学金等であれば併用できます。

**●修学資金はどのような方法で貸与されますか？**

A方式およびB方式の修学資金は、各年次の前期・後期に貸与し、大学が修学生に代わって学費(授業料、施設設備費、教育充実費)に充当いたします。

B方式の各県からの貸与分は、修学資金貸与者本人の口座に振り込まれます。振込金額や振込時期等は県によって異なります。

**●休学や留年をした場合、修学資金の貸与はどのように取り扱われるのですか？**

休学や留年に係る期間は修学資金の貸与が停止され、復学・進級した際に再開されます。

B方式の各県からの貸与分も同様ですが、一部休学中も貸与が継続される県もありますので、各県の担当窓口までお問い合わせください。

**●医師国家試験に合格できなかった場合はどうなりますか？**

A方式では卒業後2年以内に医師免許を取得することが返還免除の要件になります。大学を卒業する年の国家試験に合格できなかった場合でも、その翌々年の国家試験までに合格すれば問題ありません。

B方式の医師免許取得期限は、各県の制度の定めによります。

**●臨床研修病院の決定方法は？**

臨床研修期間が義務履行年限に含まれている場合は、当該県内で臨床研修を行うことになります。

臨床研修期間が義務履行年限に含まれていない場合には臨床研修病院は自由に決められますが、本学では当該県での臨床研修を推奨しています。通常通り、医師臨床研修マッチングに参加可能です。

**●診療科の指定はありますか？**

A方式宮城県枠については、現在5つの推奨診療科(内科、外科、総合診療科、整形外科、救急科)と2つの特定診療科(産婦人科、小児科)が指定されていますが、県内の医師充足状況によって今後変更される可能性もあります。A方式は、県の医療政策上の観点から医師が不足している医療機関に配属されるため、宮城県枠以外についても内科や総合診療科の需要が高くなる傾向があります。

B方式は各県の修学資金制度に則りますので各県の募集要項等をご確認いただき、ご不明な場合は各県の担当窓口までお問い合わせください。

**●義務年限中に病気で休職した場合はどうなりますか？**

病気、育児休業・介護休業で休職した期間は返還猶予になりますが、その期間は返還免除の対象となる期間(義務履行期間)に算入されません。

**●返還免除義務を履行できなかった場合はどうなりますか？**

入学時に修学資金貸与に関する契約書を取り交わします。本制度は奨学金の返還を目的とした貸付ではありませんので、退学した場合や自己都合等により義務年限中の指定医療機関での勤務をやめた場合は、1ヶ月以内に貸与を受けた金額全額と、貸与を受けた日から返還事由の生じた日までの日数に応じ年10%の割合で計算された利息を一括返しいただきます。

義務を果たせなかた理由がやむを得ないものとして認められる場合には債務履行の猶予や債務・利息が減額又は免除される場合がありますが、個別の事情により総合的に判断いたします。

なお、結婚、介護、子育て、進路変更、家業の承継等の事情については考慮されません。